

一歩間違えば短命政権に終わる可能性も… 高市政権を待ち受ける「地雷だらけ政局」の正体

星 浩：政治ジャーナリスト 2025/10/06 11:30



自民党の新総裁に就任した高市早苗氏。臨時国会で初の女性首相が担当する見込みだが、その足元には「地雷原」が広がっている（写真：時事）

自民党総裁選挙は高市早苗氏が勝ち抜き、10月15日には初の女性首相が誕生する見込みだ。衆参両院とも少数与党という苦境を打開するための連立拡大協議や政策課題が待ち受ける。

保守色の強い高市氏には、**野党が警戒を強めており、国会運営は厳しさを増す**だろう。政策面では、多くの国民が不満を抱く**物価高や格差拡大**に対する具体策づくりが急務だ。これに成果を出せないようだと、高市政権は**政局の荒波に押しつぶされ、短命に終わる**だろう。

党員票の勢いに乗って決選投票を制す

総裁選は10月4日に投開票され、1回目の投票では、小林鷹之元経済安全保障担当相（国会議員票44、党員票15）、茂木敏充前幹事長（34、15）、林芳正官房長官（72、62）、高市氏（64、119）、小泉進次郎農林水産相（80、84）だった。

上位 2 人による決選投票の結果、高市氏（国会議員票 149、都道府県票 36）が小泉氏（145、11）を上回り、第 29 代総裁に選出された。

高市氏は 1 回目の投票で**党員票の約 4 割**を獲得。その勢いに乗って、決選投票で小泉氏を抑えた格好だ。保守色の強い高市氏が党員票を多く集めたのは、**自民党の足元が保守化していることの表れ**だろう。

もっとも、**今の自民党員は約 91 万人で、全有権者の 1%にも達しない。**その党員票をテコに首相の座を射止めたことの「正当性」には議論の余地があるだろう。**いずれ、衆院の解散・総選挙で民意を問うべきだという声が高まるのは間違いない。**

高市氏は 1961 年生まれ。神戸大学を卒業した後、松下政経塾、テレビキャスターなどを経て、1993 年に衆議院選挙に無所属で出馬し初当選。新進党に加わった後、自民党に移った。安倍晋三元首相に近く、第 2 次安倍内閣では総務相を務めた。



1995 年、自民党若手議員によるライブハウス遊説に参加した際の高市氏（撮影：梅谷秀司）

高市氏は新総裁に選出された後、「（国会議員の）皆さんと力を合わせてやらなくてはいけないことがたくさんある」と呼びかけたが、**自民党内の関心は党役員・閣僚人事で拳党態勢がとれるかどうか**に集まっている。

幹事長には、麻生派の**鈴木俊一**総務会長の起用が内定。麻生太郎元首相が決選投票で高市氏を支持すると表明し、高市氏の勝利に貢献したことから、麻生氏の意向を重視したとみられる。

麻生氏は党役員・閣僚人事に影響力を見せ、**石破茂政権の幹部からは「第2次麻生政権の様相だ」との反応**が聞かれる（ちなみに第1次麻生政権は2009年の衆院解散・総選挙で惨敗、1年で幕を閉じ、民主党に政権を明け渡した）。

総裁選で高市氏を支援した旧安倍派の**萩生田光一元政調会長らの要職起用も検討**されている。「**拳党態勢**」ではなく**麻生派・旧安倍派偏重**となると、**党内対立の要因**となりそうだ。

連立協議を難航させる「すみ分け」議論

高市氏は公明党の齊藤鉄夫代表と会談し、自公連立の継続を要請した。だが、公明党やその支持母体である**創価学会の内部には、高市氏が靖国神社への参拝に積極姿勢を見せるなどのタカ派体質を警戒する声**が強い。今後、連立維持に向けた話し合いを進めるが、公明党からは注文が出るだろう。

自公両党は衆参両院で少数となっているため、政権の安定のためには連立の拡大が必要だ。日本維新の会が連立協議に前向きだが、実現は容易ではない。

維新は**社会保険料の削減や大阪を副首都とするための法整備**などを求めているが、**自民・公明両党が受け入れる見通しは立っていない**。さらに難題なのが、**選挙区のすみ分け**だ。維新が連立に加わるなら、衆院の選挙区で自民・公明両党との候補者調整が必要となる。

例えば、大阪府内は昨年の衆院選で**維新が19選挙区すべてで勝利**。自民党は15選挙区、公明党は4選挙区で、それぞれ敗れている。自公連立に維新が加わる場合、自公維3党間の候補者をどうするのか、難しい調整作業となる。



日本維新の会の吉村洋文代表（左）と国民民主党の玉木雄一郎代表（右）。どちらと組むにしても難しい選択を迫られる
（撮影：左写真・ヒラオカスタジオ、右写真・梅谷秀司）

自民党が連立相手として想定している**国民民主党**も、次の衆院選（小選挙区 289）で 50 人程度の当選を目指しており、**自公両党との候補者調整は難航必至**だ。連立拡大の話し合いが 10 月 15 日召集の臨時国会に間に合わないなら、自公は少数与党のままで、不安定な政権運営が続く。

物価高 & 格差是正の対策には課題山積

政策課題はどうか。2024 年の衆院選と今年の参院選で**自民党が大敗した原因は明らか**だ。**物価高が続き、実質賃金が伸びない**。多額の金融資産を持つ富裕層と、非正規やパートで働く人々との格差は拡大するばかりだ。

一方で、自民党旧派閥の**裏金問題**に関しては**真相解明や責任追及が進まず、関係議員への課税もうやむやな**ままだ。そうした自民党政治に有権者が「ノー」を突き付けたのである。

参院選の公約で自民党は、国民 1 人当たり **2 万円の給付金**を配ることを盛り込んだが、有権者には「選挙目当てのバラマキ」と映った。野党が打ち出した消費税減税などのほうが支持を集めたことは、各種の世論調査で明らかになっている。

こうした経緯を踏まえて、**高市政権は当面、ガソリンの暫定税率廃止で野党との合意をまとめ、年内にはガソリン価格の引き下げを実現したい方針**だ。**その後は、立憲民主党が唱えている給付付き税額控除の検討**を急ぐ。

例えば、1 人当たり 15 万円の所得減税を実施する場合、納税額が年間 10 万円の人には 10 万円分を減税し、さらに 5 万円を給付する。所得税を払っていない層には、**15 万円全額を給付する**という仕組みだ。**この制度が動き出せば、低所得者層に手厚い給付・減税が実施できる**ことになる。

給付・減税の**財源**はどうするのか。税収の上振れ分を充てるのでは「恒久財源」にはならない。そこで浮上しているのが、**富裕層増税**だ。

高額所得者への所得税率引き上げや株式の配当・売却益への課税強化が検討される。低所得者への給付や減税と合わせて、格差是正につながる効果もある。

ただ、**自民党支持層の中には富裕層増税に反対する声**も強い。経済界には**金融資産への課税強化で株価が下落し、景気減速につながるという懸念**もある。**高市氏が難しい判断**を迫られることは間違いない。

高市氏はこれまで、**金融緩和や積極財政**を訴えてきた。しかし、物価高が進む中で、**金融政策は緩和から引き締め**に転じている。日本銀行は政策金利を徐々に引き上げていく構えで、高市氏側とのすり合わせが必要となる。



植田和男総裁が率いる日銀と、どう折り合いをつけていくか（撮影：尾形文繁）

公共事業などの財政出動を拡大すれば、景気を過熱させ、物価高につながるおそれもある。さらに、景気対策の財源として**国債を増発すれば、長期金利の上昇**につながりかねない。

高市氏が独自の経済政策を打ち出そうとしても、さまざまな制約がある。その結果、物価高や格差拡大に具体的な成果が出せなければ、高市政権の求心力は低下していくだろう。

首相就任直後から試される「外交力」

高市氏は 15 日召集予定の臨時国会で首相に指名された後、組閣を済ませて所信表明演説を行う見通しだ。26 日からはマレーシアでの ASEAN（東南アジア諸国連合）関連首脳会議、31 日からは韓国での APEC（アジア太平洋経済協力会議）の首脳会議に臨む。

途中、27 日にはアメリカのドナルド・トランプ大統領が来日。28 日には日米首脳会談が予定されている。**トランプ大統領は日本の防衛費の大幅増額やアメリカ製の武器購入を迫ってくる**とみられる。**高市氏は外相や防衛相の経験はなく、外交手腕は未知数**。首相就任早々、アジア諸国との近隣外交やアメリカとの同盟国外交で力量が試されることになる。

保守派が望む靖国神社参拝などに踏み切れば、公明党や野党、近隣諸国の反発は必至だ。逆にタカ派色を封印すれば、足元の保守派の不満が募る。**そうしたジレンマの中で、連立拡大を目指しつつ物価高や格差拡大への対応といった難題に取り組まなければならない**。そこで成果が出ないなら、高市政権は行き詰まり、自民党政治はさらなる混迷に陥るだろう。